



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月26日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大2
 コード番号 4552 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 芦田 信
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 萬谷 哲志 TEL (0797)32-8591(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,099	(-)	459	(-)	409	(-)
16年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,272	(-)	65 51	-	8.9	1.9	5.1
16年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 3百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 19,595,718株 16年3月期 - 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 連結財務諸表は17年3期より作成しておりますので、前期との比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,799	14,227	65.3	725 33
16年3月期	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 19,599,226株 16年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	641	1,233	1,680	3,336
16年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,350	40	120
通期	8,100	440	190

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)9円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 3 社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

[医薬品事業]

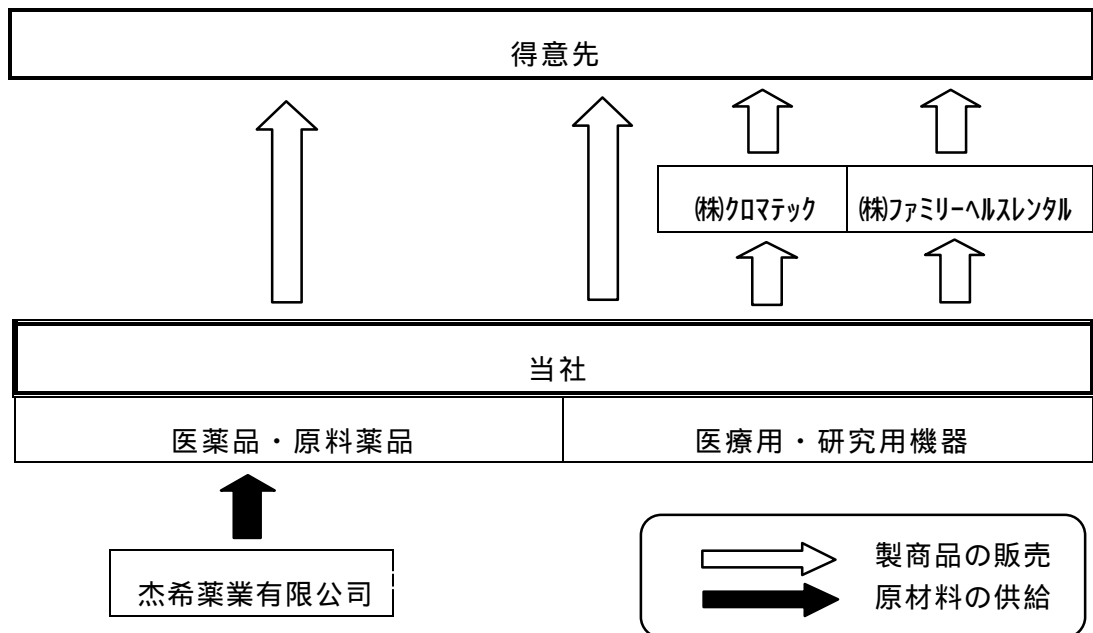
当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である杰希薬業有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である(株)クロマテックおよび(株)ファミリーヘルスレンタル()が、販売を行っております。(株)クロマテックの販売商品の一部、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの販売商品の全ては、当社が仕入れ、2社に供給しております。

持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレートガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の上昇を目指した経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的な利益配分の決定は、業績およびキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら実施してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが有効な施策であると認識しております。株価水準、株主数、株式の流動性や需給環境および費用対効果を総合的に勘案して検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 4%以上

5. 対処すべき課題および中期的な経営戦略

当社グループは、ますます厳しさを増す医療用医薬品の販売・開発において高い競争力を確保するためには、主要製品の利益率向上と迅速な新薬開発を進めることが優先課題であると捉えております。

利益率の向上に関しては、主力製品「グロウジェクト」の販売提携先である住友製薬株式会社と当社MRが連携して、より効率的な販促体制を進めるとともに、自社MRをさらに増員することで利益率のより高い製品の販売量を増加させるよう努めてまいります。また、生産部門も再編し、西神南工場の業務を子会社の杰希薬業有限公司（中国：三河市）に移管することにより生産性の向上を図ります。

新薬開発については、「特化」と「集中」を念頭において迅速に成果が出せるよう努めてまいります。今までヒト由来生理活性物質を扱ってきたことで培ってきた技術の活用や現在の主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤を製造するバイオテクノロジー技術を基盤に生み出されるバイオ医薬品の研究に「特化」し、「当社グループの規模で大手に負けない競争力と優位性のある医薬品開発」を目指し、資金、人員などの経営資源を「集中」して迅速で効率的な研究開発を進めてまいります。

また、これらの優先課題を進めるにあたり、常にコンプライアンスに対する共有の

認識を社員が持てるよう周知徹底し、社員教育を実施するとともに、「医薬品」という製品を扱う企業としてCSR(企業の社会的責任)に対する取組みの必要性を認識し、患者さんの数の少ない希少疾病治療薬の開発にも積極的に取り組むことなどを実践してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社グループは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることが重要であると考えております。

そのため常に経営体制をチェックし企業としての社会的責任をはたすべく努力してまいります。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

施策の実地状況

a. 経営上の重要意思決定体制および取締役・監査役の状況

取締役会は、取締役会の員数を5名とし、経営の意思決定の迅速化等機能強化を図り、その取締役会の管理監督のもとに執行役員が業務執行を担う執行役員体制をとっております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会終了後引続き執行役員を含めた役員会議を行い、取締役と執行役員の業務執行に関する意思疎通を図っております。

現役員には、社外取締役の就任はなく今後の検討課題ではありますが、迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に取締役会を少数の取締役構成とする機構改革を行っており、当面は現行の形を維持してまいります。

執行役員は、取締役を兼務する者を除き、現在6名を選任しております。

当社は、監査役制度採用会社であります。現在3名の監査役が就任しておりますが(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)、全員が社外監査役であります。

同制度の下においてコーポレート・ガバナンスを最大限強化するため社外監査役の登用を重視し、経営に対する監督機能を高めております。

b. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置しており、全部門および当社子会社を対象に、内部統制の有効性、各部署間の業務効率性について監査・調査を定期的の実施しております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。

なお、監査役会は、内部監査室と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しており、商法監査、証券取引法監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換改善などの提言を受けております。

会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下

記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 仲里 新光	16 会計期間
指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳	1 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4 人
会計士補	1 人

監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 16,500 千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

c. 最近 1 年間における実施状況

取締役および監査役が出席する取締役会を毎月 1 回開催(臨時取締役会は随時開催)し、経営の重要方針、資金調達に関する事項等を決定し、また取締役会後に開催される執行役員を含めた役員会議では、業務執行報告により社内各部門の業務執行状況をレビューしました。

監査役会を 3 ヶ月に 1 回以上開催し、取締役の意思決定や業務執行に対する監督を遂行いたしました。

一方、コンプライアンス充実のため平成 16 年 11 月にコンプライアンス準備委員会を発足させ、当社独自の企業行動規範並びに社員行動指針を創案し、各部門、本部長会議、取締役会において、その重要性を周知徹底することもあわせ、審議・検討を重ねました。

その結果、平成 17 年 3 月 25 日「コンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループの法的、倫理的な観点から企業の行動規範並びに各社員の道標となっております。

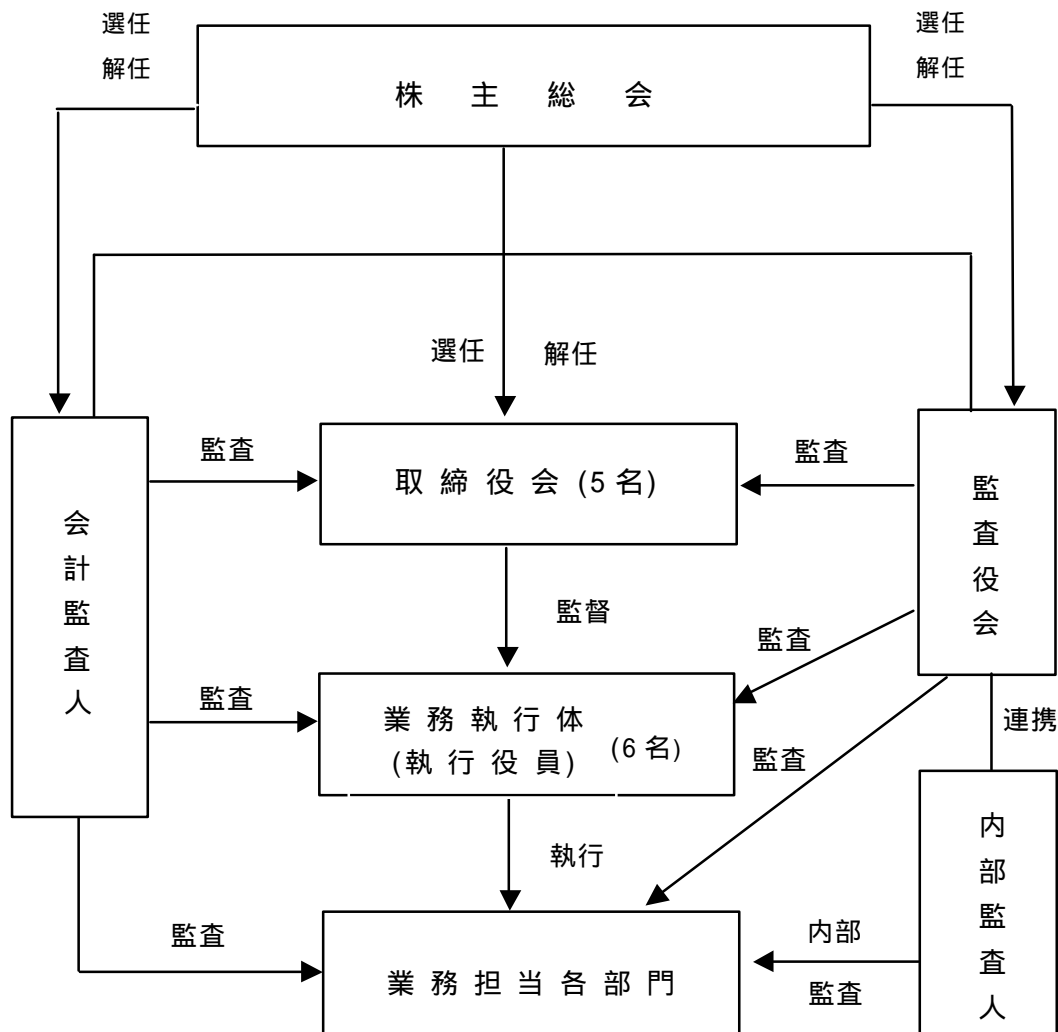
d. 取締役及び監査役に支払った報酬額

当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

取締役 88,350 千円

監査役 10,800 千円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりです。



当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制機構の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

売 上 高	80 億 99 百万円
営 業 利 益	4 億 59 百万円
経 常 利 益	4 億 09 百万円
当 期 純 損 失	12 億 72 百万円

[売上高]

医薬品事業部門では、主力製品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」については、昨年4月に主力タイプの「グロウジェクト BC 8 mg」の薬価が6.6%引下げられるなど厳しい環境下にありましたが、自社MR（医薬品情報担当者）の増員や、販売提携先である住友製薬株式会社と連携を密にして、効率的な販売に努めた結果、薬価引下げの影響を吸収して前期とほぼ同水準の売上高を確保することができました。また、医薬品原体では、「ウロキナーゼ」や「白血球減少症治療剤」の販売は堅調に推移しましたが、「ウリナスタチン」は納入先における需要が減少し、医薬品原体の売上高は前期を下回る結果となりました。これらの結果、医薬品の売上高は60億23百万円となりました。

また、遺伝子組換えエリスロポエチンの共同開発契約締結に伴うロイヤリティー収入など研究開発に係る収入530百万円をその他売上に計上したことにより、医薬品事業の売上高は、77億17百万円となりました。

医療用・研究用機器事業では、乳幼児用呼吸モニター「ベビーセンス」などの売上が堅調に推移したこともあり、医療用・研究用機器事業部門の売上高は、3億81百万円となりました。

[営業利益・経常利益]

製造工程効率化への取組みにより薬価引下げに伴う製品販売単価の低下を補い、また、ライセンス収入を計上したこともあり、売上総利益は4,446百万円（売上高比54.9%）となりました。

一方、研究開発費1,620百万円（売上高比20.0%）を含む販売費及び一般管理費が3,986百万円（売上高比49.2%）となった結果、営業利益は4億59百万円、経常利益は4億9百万円となりました。

[当期純損失]

開発方針の変更に伴い生体由来関係の開発用在庫等を一括処理することによる事業再編整理損22億56百万円を含む特別損失23億37百万円を計上した結果、当期純損失12億72百万円となりました。

(2) 研究開発

本年3月開催の当社取締役会において、当社グループの研究開発の方向性を、従来行ってきた生体由来成分を含めた新薬探索から、バイオテクノロジー技術の開発に軸足を移し、国内だけでなく海外市場を視野に入れたバイオ医薬の創製を目指すことを決定しました。この方針のもと、バイオテクノロジー分野に研究開発資源を集中して、迅速で効率的な研

究開発を進めてまいります。

当連結会計年度においては、独自に開発を進めてまいりました遺伝子組換えエリスロポエチン（腎性貧血治療剤）について、富士製薬工業株式会社との間で共同開発および国内販売権付与のライセンス契約を締結しました。その他内外企業との提携も積極的に進め、ガレニサーチ株式会社のDDS（薬物送達システム）技術やセプター社（米国）のデュシェンヌ型筋ジストロフィー症治療薬開発などについてライセンス契約を締結しました。

なお、研究開発の状況につきましては、添付の「医薬品開発状況」をご参照ください。

(3) 当期の利益配当

当期末の配当金につきましては、本年6月28日開催予定の第30回定時株主総会において、1株につき6円を提案する予定であります。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき12円となります。

(4) 次期の見通し

本年6月に新型注射器「BDペンAS0.1mg」を導入することにより、主力製品「グロウジェクト」の新たな需要を喚起いたします。また、販売提携先である住友製薬株式会社とともにより効率的な販売活動を展開し、あわせて自社MR増員による自販体制を強化することにより、売上および売上総利益の増加を図ってまいります。

一方、研究開発におきましては、バイオ医薬品の創製に経営資源を集中する活動を展開し、エリスロポエチン等につきまして着実な製品上市を目指した積極的な投資を継続いたします。

これらの販売・研究開発活動により、販売費および研究開発費の増加が見込まれますが、売上高・営業利益・経常利益ともに当期微増を予想しております。

当社グループの次期の業績につきましては、売上高81億円（当期比0.1%増）、営業利益4億70百万円（当期比2.4%増）、経常利益4億40百万円（当期比7.6%増）、当期純利益1億90百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは10億93百万円の収入となった結果、年度末における現金及び現金同等物は33億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

事業再編整理損22億56百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純損失は19億27百万円となりましたが、同整理損は棚卸資産評価損等（14億6百万円）並びに投資その他の資産減少（8億44百万円）を伴うもので、キャッシュ・フロー上の戻し入れ調整となり、その結果減価償却費を含めた営業活動によるキャッシュ・フローは6億41百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億33百万円となりました。

これは主に、遺伝子組換えエリスロポエチンの治験薬製造施設など研究開発を中心とした設備投資に9億75百万円、ならびに筋ジストロフィー症治療薬の開発に関するライセンス契約の締結先であるセプター社(米国)などの株式取得に1億43百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億80百万円となりました。

これは主に、新株予約権付社債の発行による調達額11億80百万円(社債発行費控除後)、ならびに長短借入金合計で5億91百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期までの指標については、個別財務諸表を基に算出した数値を記載しております。

	平成13年3月期 【個別】	平成14年3月期 【個別】	平成15年3月期 【個別】	平成16年3月期 【個別】	平成17年3月期 【連結】
自己資本比率	66.8%	66.7%	72.1%	73.6%	65.3%
時価ベースの 自己資本比率	57.0%	36.9%	26.0%	58.2%	65.2%
債務償還年数	2.5年	-	2.7年	3.4年	8.2年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	24.9倍	-	26.2倍	21.1倍	12.2倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療器具に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、

取扱い等を定めております。当社グループにおける製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適應できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は概ね隔年に実施されておりますが、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社グループは、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、当連結会計年度において 58.6%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表(1)

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%
. 流 動 資 産	12,599,319	57.8
1. 現 金 及 び 預 金	727,473	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,149,608	
3. 有 価 証 券	2,618,997	
4. た な 卸 資 産	4,606,249	
5. 繰 延 税 金 資 産	990,147	
6. そ の 他	507,014	
7. 貸 倒 引 当 金	171	
. 固 定 資 産	9,199,892	42.2
1. 有 形 固 定 資 産	7,135,023	32.7
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,592,703	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	630,310	
(3) 土 地	3,551,729	
(4) 建 設 仮 勘 定	48,702	
(5) そ の 他	311,577	
2. 無 形 固 定 資 産	21,880	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	2,042,988	9.4
(1) 投 資 有 価 証 券	1,051,787	
(2) 繰 延 税 金 資 産	274,223	
(3) そ の 他	855,470	
(4) 貸 倒 引 当 金	138,492	
資 産 合 計	21,799,211	100.0

連結貸借対照表(2)

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%
. 流 動 負 債	3,964,429	18.2
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	382,626	
2. 短 期 借 入 金	2,909,589	
3. 未 払 法 人 税 等	28,370	
4. 賞 与 引 当 金	169,921	
5. そ の 他	473,923	
. 固 定 負 債	3,602,884	16.5
1. 社 債	1,200,000	
2. 長 期 借 入 金	2,337,874	
3. 退 職 給 付 引 当 金	43,950	
4. そ の 他	21,060	
負 債 合 計	7,567,314	34.7
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	4,788	0.0
(資 本 の 部)		
. 資 本 金	5,171,167	23.7
. 資 本 剰 余 金	5,938,813	27.2
. 利 益 剰 余 金	3,390,046	15.6
. その他有価証券評価差額金	63,174	0.3
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	73,798	0.3
. 自 己 株 式	409,892	1.8
資 本 合 計	14,227,108	65.3
負債、少数株主持分及び資本合計	21,799,211	100.0

連結損益計算書

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比(%)
. 売 上 高	8,099,740	100.0
. 売 上 原 価	3,653,640	45.1
売上総利益	4,446,099	54.9
. 販売費及び一般管理費	3,986,597	49.2
営業利益	459,502	5.7
. 営業外収益	51,233	0.6
1. 受取利息	3,824	
2. 受取配当金	13,669	
3. 持分法による投資利益	3,213	
4. 損害補償金	7,361	
5. 調査研究受託金	6,161	
6. その他	17,003	
. 営業外費用	100,916	1.2
1. 支払利息	49,599	
2. 社債発行費	19,870	
3. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	12,734	
4. その他	18,710	
経常利益	409,819	5.1
. 特別利益	-	-
. 特別損失	2,337,577	28.9
1. 事業再編整理損	2,256,657	
2. 固定資産処分損	13,342	
3. 役員退職金	30,000	
4. その他	37,577	
税金等調整前当期純損失	1,927,757	23.8
法人税、住民税及び事業税	22,597	0.3
法人税等調整額	681,586	8.4
少数株主利益	3,596	0.0
当期純損失	1,272,365	15.7

連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨)

期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,937,195
. 資 本 剰 余 金 増 加 高	1,617
自 己 株 式 処 分 差 益	1,617
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,938,813
(利 益 剰 余 金 の 部)	
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,909,442
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	-
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,519,395
配 当 金	235,110
役 員 賞 与	11,920
当 期 純 損 失	1,272,365
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,390,046

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金 額
<p style="text-align: center;">・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</p>		
税金等調整前当期純損失		1,927,757
減価償却費		548,311
貸倒引当金の増加額		29,387
賞与引当金の増加額		7,773
投資その他の資産の減少額		795,047
受取利息及び受取配当金		17,493
支払利息		49,599
為替差益		787
役員退職金		30,000
売上債権の増加額		192,627
棚卸資産の減少額		2,186,355
仕入債務の減少額		581,012
役員賞与の支払額		11,920
その他		225,773
小 計		689,102
利息及び配当金の受取額		17,105
利息の支払額		52,787
役員退職金の支払額		17,460
法人税等の還付額		5,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,349
<p style="text-align: center;">・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</p>		
短期貸付金の貸付による支出		30,000
短期貸付金の回収による収入		50,000
有形固定資産の取得による支出		975,967
投資有価証券の取得による支出		143,446
新規連結子会社の取得による収入		30,216
その他		164,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,233,690
<p style="text-align: center;">・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</p>		
短期借入金の純増加額		391,081
長期借入れによる収入		2,100,000
長期借入金の返済による支出		1,899,730
社債の発行による収入		1,180,129
有形固定資産の売却による収入		138,550
自己株式の取得・処分による純収入		4,603
配当金の支払額		234,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,680,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,762
現金及び現金同等物の増加額		1,093,049
現金及び現金同等物の期首残高		2,243,356
現金及び現金同等物の期末残高		3,336,405

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル(注)

(注) 持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは、株式を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を同社の中間決算日としているため、上半期の損益については持分法により反映させております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次の方法によっております。

商 品： 個別法による原価法

ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法

製品・仕掛品： 総平均法による原価法

原 材 料： 主材料： 月次移動平均法による原価法

加工原料： 総平均法による原価法

補助材料： 最終仕入法による原価法

貯 蔵 品： 最終仕入法による原価法

ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法

デリバティブ： 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 定率法（在外子会社については定額法）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備及び機械装置等)、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

	建物	15～38年
	機械及び装置	4～7年
無形固定資産：	定額法	

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用：	定額法	
---------	-----	--

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息

ヘッジ方針： 原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

[連結貸借対照表関係]

当連結会計年度
平成17年3月31日現在

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,762,381 千円
2. 担保提供資産		
建物及び構築物		57,105 千円
土地		219,570 千円
計		276,675 千円
上記担保に対応する債務		
短期借入金		1,750,000 千円
長期借入金		1,600,000 千円
計		3,350,000 千円
3. 当社の発行済株式総数	普通株式	20,578,677 株
4. 当社が保有する自己株式数	普通株式	979,451 株

[連結損益計算書関係]

当連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
給料手当		727,096 千円
賞与引当金繰入額		78,615 千円
退職給付費用		22,602 千円
研究開発費		1,620,334 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費		1,620,334 千円
3. 事業再編整理損の内訳		
棚卸資産の整理によるもの		1,406,865 千円
契約・権利金の整理によるもの		844,667 千円
その他		5,124 千円
4. 固定資産処分損の内訳		
機械装置及び運搬具		10,929 千円
その他		2,412 千円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

当連結会計年度

自 平成16年4月1日

至 平成17年3月31日

1. 現金及び現金同等物の期末残高
と連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

現金及び預金勘定	727,473 千円
有価証券勘定	2,618,997 千円
計	<u>3,346,470 千円</u>
価値変動リスクを伴う有価証券	10,065 千円
現金及び現金同等物	<u><u>3,336,405 千円</u></u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の 90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

当連結会計年度
平成17年3月31日

1. 繰延税金資産負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	棚卸資産評価損	139,812 千円
	事業再編整理損	559,530 千円
	賞与引当金	67,802 千円
	未実現利益	194,260 千円
	その他の	28,767 千円
	流動資産合計	990,173 千円
固定資産	退職給付費用	17,843 千円
	事業再編整理損	248,207 千円
	貸倒引当金	44,770 千円
	ゴルフ会員権評価損	31,521 千円
	未実現利益	5,822 千円
	その他の	732 千円
	固定資産小計	348,897 千円
	評価性引当額	31,521 千円
	固定資産合計	317,376 千円
	繰延税金資産合計	1,307,550 千円

(繰延税金負債)

流動負債	その他有価証券評価差額金	26 千円
	流動負債合計	26 千円
固定負債	その他有価証券評価差額金	43,153 千円
	固定負債合計	43,153 千円
	繰延税金負債合計	43,179 千円
	繰延税金資産の純額	1,264,370 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %
評価性引当額	1.6 %
住民税均等割	0.5 %
その他の	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2 %

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円未満切捨)

		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		
区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株 式	337,619	490,240	152,620
	債 券	10,000	10,065	65
	その他	-	-	-
	小計	347,619	500,305	152,685
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株 式	-	-	-
	債 券	-	-	-
	その他	30,438	23,840	6,598
	小計	30,438	23,840	6,598
合計		378,058	524,145	146,087

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 千円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,975
公社債投資信託(CRF)	1,942,703
公社債投資信託(FFF)	90,007
外国投資信託(米ドル建て)	22,245
非上場株式(店頭売買株式を除く)	537,707
合計	3,146,639

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位 千円未満切捨)

		当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
債券 社債	1 年以内	10,000
合計		10,000

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

当連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

2. 退職給付債務に関する事項

退 職 給 付 債 務	389,921 千円
年 金 資 産	313,982 千円
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	75,939 千円
未認識数理計算上の差異	31,988 千円
<hr/>	
退職給付引当金 (+)	43,950 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤 務 費 用	31,539 千円
利 息 費 用	9,107 千円
期 待 運 用 収 益	4,123 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	12,734 千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,173 千円
<hr/>	
退職給付費用 (+ + + +)	60,432 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法	期間定額基準
割 引 率	2.5 %
期 待 運 用 収 益 率	1.5 %
数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	5 年
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 年 数	5 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円未満切捨)

区分	期別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	構成比(%)
医薬品事業		6,353,260	100.0
	ルン及び消化器系医薬品	4,944,538	77.8
	代謝性及び循環器系医薬品	1,384,524	21.8
	その他	24,197	0.4
合 計		6,353,260	100.0

2. 受注の状況

当社グループは全て見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：千円未満切捨)

区分	期別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	構成比(%)
医薬品事業		7,717,746	95.3
	ルン及び消化器系医薬品	4,748,366	58.6
	代謝性及び循環器系医薬品	1,275,550	15.8
	その他	1,693,829	20.9
医療用 / 研究用機器事業		381,993	4.7
合 計		8,099,740	100.0



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大2
 コード番号 4552 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 芦田 信
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 萬谷 哲志 TEL (0797)32-8591(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,780	(4.1)	383	(19.8)	342	(23.5)
16年3月期	7,476	(1.4)	478	(33.7)	447	(40.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,352	(-)	69 57	-	8.7	1.6	4.4
16年3月期	21	(75.8)	0 51	0 51	0.1	2.0	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 19,595,718株 16年3月期 19,705,706株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	12 00	6 00	6 00	235	-	1.6
16年3月期	12 00	6 00	6 00	235	2,356.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,851	14,773	67.6	753 21
16年3月期	22,229	16,350	73.6	834 21

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 19,599,226株 16年3月期 19,585,715株

2. 期末自己株式数 17年3月期 979,451株 16年3月期 992,962株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,150	60	130	6 00	-	-
通期	7,700	400	150	-	6 00	12 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)7円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

貸借対照表(1)

(単位 千円未満切捨)

科 目	当事業年度 平成17年3月31日		前事業年度 平成16年3月31日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流動資産	12,514,134	57.3	12,481,879	56.2	32,255
1. 現金及び預金	597,898		495,066		102,832
2. 受取手形	25,319		38,469		13,150
3. 売掛金	3,237,473		3,306,862		69,389
4. 有価証券	2,618,997		1,657,552		961,445
5. 商品	132,970		159,794		26,824
6. 製品	338,804		377,452		38,648
7. 原材料	1,723,426		3,157,380		1,433,954
8. 仕掛品	1,583,096		2,170,213		587,117
9. 貯蔵品	252,555		259,919		7,364
10. 前渡金	66,012		54,759		11,253
11. 前払費用	232,217		38,604		193,613
12. 短期貸付金	632,650		373,150		259,500
13. 繰延税金資産	795,886		295,826		500,060
14. その他	276,824		96,827		179,997
・ 固定資産	9,337,830	42.7	9,747,476	43.8	409,646
1. 有形固定資産	7,006,520	32.1	6,663,680	29.9	342,840
(1) 建物	2,472,788		2,336,679		136,109
(2) 構築物	54,562		52,335		2,227
(3) 機械及び装置	582,636		900,608		317,972
(4) 車両運搬具	268		385		117
(5) 工具器具及び備品	302,555		279,515		23,040
(6) 土地	3,551,729		3,087,116		464,613
(7) 建設仮勘定	41,979		7,039		34,940
2. 無形固定資産	21,223	0.1	20,130	0.1	1,093
3. 投資その他の資産	2,310,086	10.5	3,063,664	13.8	753,578
(1) 投資有価証券	1,051,787		888,789		162,998
(2) 関係会社株式	52,542		49,950		2,592
(3) 出資金	9,365		9,365		-
(4) 関係会社出資金	226,992		220,696		6,296
(5) 破産更生等債権	161,474		171,721		10,247
(6) 長期前払費用	286,769		1,191,565		904,796
(7) 繰延税金資産	268,400		78,248		190,152
(8) その他	391,065		562,156		171,091
(9) 貸倒引当金	138,312		108,829		29,483
資産合計	21,851,965	100.0	22,229,355	100.0	377,390

貸借対照表(2)

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 平成17年3月31日		前事業年度 平成16年3月31日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債	3,475,390	15.9	4,532,378	20.4	1,056,988
1. 支払手形	-		1,097		1,097
2. 買掛金	277,141		824,150		547,009
3. 短期借入金	1,750,000		1,350,000		400,000
4. 1年以内返済長期借入金	817,196		1,810,800		993,604
5. 未払金	242,979		282,570		39,591
6. 未払法人税等	26,445		-		26,445
7. 未払消費税等	35,083		52,500		17,417
8. 未払費用	42,307		38,411		3,896
9. 前受金	175		175		-
10. 預り金	12,907		10,840		2,067
11. 前受収益	966		1,228		262
12. 賞与引当金	167,001		153,563		13,438
13. その他	103,187		7,039		96,148
・固定負債	3,602,884	16.5	1,346,483	6.0	2,256,401
1. 社債	1,200,000		-		1,200,000
2. 長期借入金	2,337,874		1,144,000		1,193,874
3. 退職給付引当金	43,950		36,440		7,510
4. その他	21,060		166,042		144,982
負債合計	7,078,274	32.4	5,878,861	26.4	1,199,413
(資本の部)					
・資本金	5,171,167	23.7	5,171,167	23.3	-
・資本剰余金	5,938,813	27.2	5,937,195	26.7	1,618
1. 資本準備金	5,937,088		5,937,088		-
2. その他資本剰余金	1,725		107		1,618
・利益剰余金	4,010,427	18.3	5,609,468	25.2	1,599,041
1. 利益準備金	279,181		279,181		-
2. 任意積立金	5,051,000		5,301,000		250,000
別途積立金	5,051,000		5,301,000		250,000
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,319,753		29,286		1,349,039
・その他有価証券評価差額金	63,174	0.3	45,541	0.2	17,633
・自己株式	409,892	1.9	412,879	1.8	2,987
資本合計	14,773,690	67.6	16,350,493	73.6	1,576,803
負債及び資本合計	21,851,965	100.0	22,229,355	100.0	377,390

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増減金額 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
. 売 上 高	7,780,766	100.0	7,476,552	100.0	304,214
. 売 上 原 価	3,503,040	45.0	3,903,729	52.2	400,689
売 上 総 利 益	4,277,725	55.0	3,572,822	47.8	704,903
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,894,129	50.0	3,094,402	41.4	799,727
営 業 利 益	383,595	5.0	478,420	6.4	94,825
. 営 業 外 収 益	52,430	0.6	62,487	0.9	10,057
1. 受 取 利 息	3,461		4,631		1,170
2. 受 取 配 当 金	13,669		4,332		9,337
3. 有 価 証 券 利 息	1,420		1,662		242
4. 損 害 補 償 金	7,361		-		7,361
5. 為 替 差 益	-		24,062		24,062
6. そ の 他	26,517		27,799		1,282
. 営 業 外 費 用	93,632	1.2	93,469	1.3	163
1. 支 払 利 息	46,164		55,427		9,263
2. 社 債 発 行 費	19,870		-		19,870
3. 有 価 証 券 売 却 損	-		2,575		2,575
4. 退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	12,734		12,734		-
5. そ の 他	14,862		22,731		7,869
経 常 利 益	342,393	4.4	447,438	6.0	105,045
. 特 別 利 益	-	-	3,830	0.1	3,830
投資有価証券売却益	-		3,830		3,830
. 特 別 損 失	2,375,771	30.5	341,286	4.6	2,034,485
1. 事 業 再 編 整 理 損	2,294,852		-		2,294,852
2. 固 定 資 産 処 分 損	13,342		16,334		2,992
3. 役 員 退 職 金	30,000		-		30,000
4. 開 発 用 棚 卸 資 産 整 理 損	-		89,295		89,295
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		3,088		3,088
6. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		78,000		78,000
7. 関 係 会 社 整 理 損	-		18,629		18,629
8. 過 年 度 販 売 手 数 料	-		131,187		131,187
9. そ の 他	37,577		4,750		32,827
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	2,033,377	26.1	109,981	1.5	2,143,358
法人税、住民税及び事業税	20,897	0.3	32,119	0.4	11,222
法 人 税 等 調 整 額	702,265	9.0	55,905	0.8	758,170
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,352,010	17.4	21,956	0.3	1,373,966
前 期 繰 越 利 益	149,852		125,789		24,063
中 間 配 当 額	117,595		118,458		863
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,319,753		29,286		1,349,039

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	109,981
減価償却費	545,162
開発用棚卸資産整理損	89,295
関係会社出資金評価損	78,000
関係会社整理損	18,629
貸倒引当金の減少額	102,911
退職給付引当金の増加額	8,258
賞与引当金の減少額	9,907
受取利息及び受取配当金	10,626
支払利息	55,427
為替差損	17,396
有形固定資産処分損	16,334
売上債権の減少額	284,471
棚卸資産の減少額	464,049
仕入債務の減少額	131,613
役員賞与の支払額	14,800
その他	25,750
小 計	1,442,901
利息及び配当金の受取額	11,494
利息の支払額	59,358
役員退職金の支払額	9,060
法人税等の支払額	136,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,727
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	55,218
有形固定資産の取得による支出	100,148
投資有価証券の取得による支出	355,900
長期前払費用の取得による支出	488,673
短期貸付金の貸付による支出	460,000
短期貸付金の回収による収入	290,000
その他	60,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119,973
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	400,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	570,900
自己株式の取得による支出	105,313
配当金の支払額	236,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,020
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	17,396
・ 現金及び現金同等物の増減額	600,663
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,753,281
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,152,618

利 益 処 分 案

(単位 千円未満切捨)

	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
・ 当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()	1,319,753	29,286
・ 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	1,600,000	250,000
計	280,246	279,286
・ 利益処分額		
1. 配当金	117,595	117,514
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	11,300 (2,000)	11,920 (2,000)
・ 次期繰越利益	151,350	149,852

(注)平成16年12月10日に 117,595千円 (1株につき6.0円) の中間配当を実施いたしました。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの： 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ： 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品： 個別法による原価法

製品・仕掛品： 総平均法による原価法

原 材 料： 主材料： 月次移動平均法による原価法

加工原料： 総平均法による原価法

補助材料： 最終仕入法による原価法

貯 蔵 品： 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産： 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成 12 年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38 年

機械及び装置 4～7 年

無形固定資産： 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

長期前払費用： 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費： 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(63,674 千円)については、5 年による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定

年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息

ヘッジ方針： 原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法：

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

10. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。

[追加情報]

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割30,004千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[貸借対照表に関する注記]

	当事業年度 平成17年3月31日現在	前事業年度 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,503,292 千円	4,432,215 千円
2. 担保提供資産		
建 物	57,105 千円	60,098 千円
土 地	219,570 千円	219,570 千円
計	276,675 千円	279,668 千円
上記担保に対応する債務		
短期借入金	1,250,000 千円	850,000 千円
1年以内返済長期借入金	500,000 千円	1,350,000 千円
長期借入金	1,600,000 千円	900,000 千円
計	3,350,000 千円	3,100,000 千円
3. 関係会社に対する債権・債務		
売 掛 金	207,957 千円	548,934 千円
短期貸付金	629,500 千円	370,000 千円
4. 保証債務（極度額）		
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000 千円	700,000 千円
杰希薬業有限公司	41,536 千円	40,832 千円
計	741,536 千円	740,832 千円
5. 会社が発行する株式		
普通株式	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式総数	20,578,677 株	20,578,677 株
6. 自己株式数の保有数	979,451 株	992,962 株
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号 に規定する金額	63,174 千円	45,541 千円

[損益計算書に関する注記]

	当事業年度	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
給料手当	688,383 千円	625,252 千円
賞与引当金繰入額	70,840 千円	74,565 千円
退職給付費用	22,602 千円	18,743 千円
研究開発費	1,620,334 千円	1,150,094 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,620,334 千円	1,150,094 千円
3. 事業再編整理損の内訳		
棚卸資産の整理によるもの	1,406,865 千円	-
契約・権利金の整理によるもの	844,667 千円	-
その他	43,318 千円	-
4. 固定資産処分損の内訳		
建物	- 千円	906 千円
機械及び装置	10,929 千円	13,428 千円
工具器具及び備品	2,412 千円	2,000 千円
	<u>13,342 千円</u>	<u>16,334 千円</u>
5. 開発用棚卸資産整理損の内訳		
仕掛品	-	89,295 千円

[キャッシュ・フロー計算書計算書に関する注記]

	前事業年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	
現金及び預金勘定	495,066 千円
有価証券勘定	1,657,552 千円
計	<u>2,152,618 千円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>2,152,618 千円</u></u>

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(当事業年度)

当期より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の有価証券については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円未満切捨)

		前事業年度 平成16年3月31日		
区 分	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株 式	337,619	460,282	126,663
	債 券	10,000	10,193	193
	その他	-	-	-
	小 計	347,619	470,475	122,856
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株 式	-	-	-
	債 券	-	-	-
	その他	30,508	23,235	7,273
	小 計	30,508	23,235	7,273
合 計		378,125	493,710	115,582

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 千円未満切捨)

区 分	前事業年度 平成16年3月31日 貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	49,950
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,637
公社債投資信託(CRF)	992,684
公社債投資信託(FFF)	90,003
外国投資信託(米ドル建て)	21,226
非上場株式(店頭売買株式を除く)	395,078
合計	2,052,631

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 千円未満切捨)

区 分	前事業年度 平成16年3月31日	
債券 社債	1年以内	10,000
合計		10,000

税 効 果 会 計 関 係

	当事業年度 平成17年3月31日	前事業年度 平成16年3月31日
1. 繰延税金資産負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	10,736 千円	2,311 千円
棚卸資産評価損	139,812 千円	226,066 千円
事業再編整理損	559,530 千円	-
賞与引当金	67,802 千円	72,007 千円
その他の	18,030 千円	64 千円
流動資産合計	795,913 千円	295,826 千円
固定資産		
ゴルフ会員権評価損	31,521 千円	32,170 千円
退職給付費用	17,843 千円	14,795 千円
貸倒引当金	44,770 千円	30,070 千円
関係会社出資金評価損	31,668 千円	31,668 千円
事業再編整理損	248,207 千円	-
その他の	732 千円	671 千円
固定資産小計	374,743 千円	109,375 千円
評価性引当額	63,189 千円	-
固定資産合計	311,554 千円	109,375 千円
繰延税金資産合計	1,107,467 千円	405,202 千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他有価証券評価差額金	26 千円	-
流動負債合計	26 千円	-
固定負債		
その他有価証券評価差額	43,153 千円	31,127 千円
固定負債合計	43,153 千円	31,127 千円
繰延税金負債合計	43,179 千円	31,127 千円
繰延税金資産の純額	1,064,287 千円	374,074 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %	41.9 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %	28.9 %
受取配当金等将来益金に算入されない項目	-	0.6 %
住民税均等割	0.4 %	8.2 %
試験研究費	-	2.9 %
評価性引当額	3.1 %	-
その他の	0.4 %	4.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5 %	80.0 %

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位 千円未満切捨)

			当事業年度		前事業年度		増減
			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
製 品	医薬品	ホルモン及び消化器系	4,944,538	%	4,348,606	%	595,932
		代謝性及び循環器系	1,384,524	77.8	1,581,434	73.3	196,910
		小計	6,329,063	21.8	5,930,041	26.7	399,022
	その他	24,197	99.6	2,700	-	21,497	
	合計	6,353,260	100.0	5,932,741	100.0	420,519	

(注) 金額は売価換算によっております。

(2) 受注の状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

部門別売上高明細表

(単位 千円未満切捨)

			当事業年度		前事業年度		増減
			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
			金額	構成比	金額	構成比	金額
製 品	医薬品	ホルモン及び消化器系	4,748,366	%	4,751,505	%	3,139
		代謝性及び循環器系	1,292,052	61.0	1,458,822	63.6	166,769
		小計	6,040,419	16.6	6,210,328	19.5	169,908
	その他	541,040	77.6	5,951	0.1	535,088	
	計	6,581,459	84.6	6,216,280	83.1	365,179	
商 品	医薬品及び原料薬品		1,151,042	14.8	1,179,894	15.8	28,852
	医療用・研究用機器		44,558	0.6	77,005	1.0	32,446
	その他		3,705	-	3,371	-	334
	計		1,199,306	15.4	1,260,272	16.9	60,965
合計			7,780,766	100.0	7,476,552	100.0	304,214

研究開発状況

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適 応 症	備 考
JR-401A (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-013 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	前臨床	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 富士製薬工業(株)と共同開発
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 共同開発先検討中
JR-032 (イヌリン-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発
JR-051 (ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病	酵素補充療法 自社開発

(注) P = 臨床第 相試験 P = 臨床第 相試験

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適 応 症	備 考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床準備中	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 同社が米国でP 実施中

3. 医療用具

品 名	開発段階	目 的	対象製剤
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	用時溶解型製剤のキット化	検討中